



2024年2月28日

日本鉄道労働組合連合会

## 貨物鉄産労「第37回中央委員会」開催！

貨物鉄産労は2月10日、大阪市内で「第37回中央委員会」を開催した。昨夏の定期大会で、国鉄採用（JNR）世代の大杉正美氏が中央執行委員長を退任し、あらたにJR採用の辻村和裕氏を中央執行委員長とする新体制を確立。新体制で初となる本委員会において、コロナ禍が明けた約半年の活動を振り返るとともに、2024 春季生活闘争方針をはじめとする当面の活動方針を確立した。



主催者挨拶で辻村委員長は、本年1月1日に発生した能登半島地震に哀悼の意を捧げ、併せて安全確立に向けた取り組みの決意を述べた。取り組み関係では、まず政策課題について、物流の2024年問題を目前に控えながらもモーダルシフトが進んでいない状況を説明し、改めて地に足を付け、目標達成に向けた前進を図ろうと呼び掛けた。さらに、それぞれ期限が迫りつつある、北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線問題、アボイダブル・コストルールの改訂にも触れ、JR連合とも連携を図りながら方向性を見出していく考えを示した。組織課題については、今次役員改選において各地区でも世代交代を図ったことを受け、改めて組織拡大に向けた取り組みの活性化を呼び掛け、そのためにも今次春闘における賃上げは必要不可欠だと語った。

JR連合からは相良夏樹組織局長が来賓挨拶に立ち、まず今次春闘について、「JR連合の要求はこれまでと比較すると高いと思われるかもしれないが、結成からの10年を見ればもっと高い要求をしている年も複数ある。賃上げできないといった固定観念を我々が持っていることも課題。この意識転換を図って交渉に臨む必要がある」と強く呼びかけた。また、辻村委員長の呼び掛けにも応じる形で、政策課題である並行在来線問題やアボコスト問題について、既存のやり取りでは限界があり、新たな方向性を見出す必要があることを伝えた。組織課題については、JR連合の各地方協議会と連携した組織活動の展開を改めて提起し、貨物鉄産労からもぜひ色々な要望をして貰いたいと呼び掛けた。

### ～JR世代の執行部に対しJNR世代役員からエール～

議事では、新任の橋爪博史書記長が、「10,000 円の純ペア統一要求」「期末手当年間 4.8 ヶ月以上（夏季 2.3 ヶ月以上、年末 2.5 ヶ月以上）」を軸とする2024 春闘方針等の当面の活動方針を提起し、JR連合東海地方協議会における意見交換会やレクの実施等についても提起した。



これら議案に対し、各地区を代表する7名の中央委員から発言があり、東海地協や九州地協における組織活動、並行在来線問題の解決に向けた取り組み、定年退職に係る制度等について意見が出された。また、貨物鉄産労発足当初の青年部立ち上げ時から役員を務めるJNR世代の福本哲也委員（関西地本委員長）は組織拡大に向けた強い決意を語り、JR世代の執行部の活動に対し、熱いエールを送った。

その後、委員の発言・執行部側の答弁で補強された各議案は、満場一致の承認を受け、最後は新任の鈴木教仁中央執行委員からの委員会宣言の読み上げを経て、辻村委員長が団結がんばろうで委員会を締めくくった。